

打出のこづち



打出きよふみ事務所

〒920-0942 金沢市小立野3丁目23-27 近藤ハイツ1階

TEL 076-260-1655 / FAX 076-209-6715 Eメール: info@uchidekiyofumi.com

県議会一般質問

令和3年12月10日の県議会一般質問において、「不登校児童・生徒対策」「GIGAスクール構想による弊害」「障害者就労施設支援」「県有施設の耐震診断」等について発言させていただきました。

県民の皆さまや職員が利用している県有施設のうち、旧耐震基準で建設され耐震診断も実施されていない建物が84棟あることが初めて明らかになりました。今後も、皆さまの安全・安心を守るため、耐震診断の実施や施設名の公表に向け取り組みを進めます。

不登校児童・生徒について

Q1 昨年度の小中高校それぞれの不登校者数と10年前との比較を聞く。

A. 小学校は約2.8倍の601人、中学校は約1.5倍の1,355人、高校は約1.2倍の452人となっている。

Q2 不登校児童・生徒数の増加について、コロナ禍との関連や長期の臨時休校の影響をどのように考えているのか。

A. 昨年の一斉臨時休校時の生活環境の変化により生活リズムが乱れ、不登校の増加につながっているのではないかと考えている。

Q3 地域の感染状況に応じて柔軟に学校教育活動を継続するため、あらかじめ一定の基準を示すべきではないか。

A. 感染ステージに応じて、感染リスクが高いとされる部活動や近距離のグループワークなど、それぞれの活動形態ごとの感染リスクの度合いを勘案し、一定の制限あるいは緩和を判断している。

Q4 スクールカウンセラーを増員しているが、不登校者数の増加傾向が続いているのはなぜか。

A. 不登校の原因は様々であるが、全国的に核家族化などにより基本的な生活習慣が身につかず、集団生活に適応できない子どもが増えていることが大きな背景とされている。



県議会一般質問で発言する

Q5 県及び市町の教育支援センターにおける校種別の在籍者数、学校復帰率と、相談件数の状況を聞く。

A. 令和2年度は、小学生が86人、中学生が250人、高校生が18人在籍しており、学校復帰率は小中学生が62%、高校生が67%となっている。相談件数は、約19,000件となっている。

Q6 不登校児童・生徒に対する早期支援を図るため体制の強化が必要と思うがどうか。

A. スクールカウンセラーの更なる充実など、学校と教育支援センターが連携を図りながら、児童生徒一人一人の状況に応じたきめ細やかな支援に努めたい。

GIGAスクール構想による一人一台端末貸与の弊害について

Q1 端末の持ち帰りについて、県及び市町教育委員会所管の小中学校等の現状を聞く。

A. 県立中学校は持ち帰りを実施し、市町立の小中学校は18市町が持ち帰りを実施、1市町は臨時休校等になった際に持ち帰りをを行うと聞いている。

Q2 端末の貸与や持ち帰りにより、ネット依存等の弊害が生じていることを認識しているのか。

A. いくつかの市町教育委員会からは、動画の視聴など学習以外の用途で使用するケースがあったと聞いている。

Q3

端末に利用制限等の対策を施して貸与しているのか、県及び各市町教育委員会それぞれの開始当初の状況と現状を聞く。

A. 県立中学校、市町立学校とも、不適切なウェブサイトにはアクセスできないようフィルタリングをかけるとともに、アプリのインストールができないよう利用制限している。また、利用時間帯の制限については、8市町は制限をかけ、県立中学校と残り11市町では、現在も制限をかけていないと聞いている。

Q4

子どもたちの学びの質向上につなげるため、端末利用におけるトラブル対策の強化等、今後どのような改善が必要と考えるか。

A. 現在講じている対策について、他の自治体の対策も参考にしながら、必要に応じ検証、見直しすることが大切であり、市町教育委員会も入った連絡会を活用し、関係者間で情報交換したい。

障害者就労施設への支援について

Q1

コロナ禍が県内障害者就労施設に与えた悪影響について、どのような認識を持っているのか。

A. 施設の売上減少が障害のある方の就労機会や工賃にも影響を及ぼしていると認識している。

Q2

障害者就労施設の商品を販売するサイト「いしっころまーと」の知名度向上や「いしっころまーと」を経由した売上の増、障害者就労施設のPRについて、どのように取り組むのか。

A. 広報チラシ等の作成や周知イベントの開催、インターネット広告や会員向けメールマガジンへの掲載など、様々な媒体を活用し広報に取り組んでおり、今後ともこうした取り組みを推進する。

Q3

販売支援や商品PRのため、障害者就労施設の商品をふるさと納税の返礼品に組み込む考えはないか。

A. 寄付者のニーズに応じて適宜返礼品を追加するなど、さらなる工夫を凝らしながら、今後とも全国に向けて障害者就労施設の商品を含めた本県の特産品の魅力をしっかり発信したい。

打出きよふみ事務所

金沢市小立野 3-23-27 近藤ハイツ 1 階
TEL：076-260-1655 / FAX：076-209-6715
Eメール：info@uchidekiyofumi.com

県議会一般質問の録画映像を
こちらで視聴することが可能です。▶
ぜひご覧ください。



地域で
お困りのこと、
お気軽に
ご連絡ください!



県有施設の耐震診断について

Q1

耐震診断未実施の県有施設のうち、県民や職員が日々利用する施設はどれだけか。

A. 耐震診断未実施の115棟のうち、84棟となっている。

Q2

総務部が責任を持ち、県の方針として耐震診断を進めるべきと考えるがどうか。

A. 各所管部局において利用状況や老朽化の度合いなどを総合的に勘案し、必要に応じて大規模改修などが実施される際に耐震診断や耐震改修が行われることとなるが、施設の機能や在り方を検討する中で耐震改修の必要性についても適切に検討が行われるよう、様々な機会を捉えて促したい。

若年層の政治参加について

Q1

若年層の政治参加や投票率向上のため、どのような取り組みを講じてきたのか、今後の取り組みと併せて聞く。

A. 大学生の選挙サポーターと連携した学生専用のホームページでの啓発、動画サイトやSNSへの広告掲載や、バスを活用した移動式期日前投票所開設の働きかけ、高校や小中学校における選挙出前講座等を実施してきた。今後とも他県の先進事例等も参考に、市町の選挙管理委員会と連携しながら投票率の向上に向け、しっかり取り組みたい。



お住まいの地域で困ったことはございませんか？

〔解決事例〕 点字ブロックの設置

地元の県道 湯涌福光線で無電柱化工事が進められています。息子と散歩していた際、工事前に設置されていた歩道の視覚障害者誘導用ブロック(点字ブロック)がなくなっていることに気づきました。

県立盲学校の前校長先生にお伺いしたところ、「県立盲学校の教職員や生徒もよく利用する歩道で、仮の歩道であっても点字ブロックがなくなるととても困る」とのお話をいただきました。

石川県庁の土木部に声を届けたところ、早速にご対応いただき、あらためて点字ブロックを設置していただきました。

対策前



対策後

